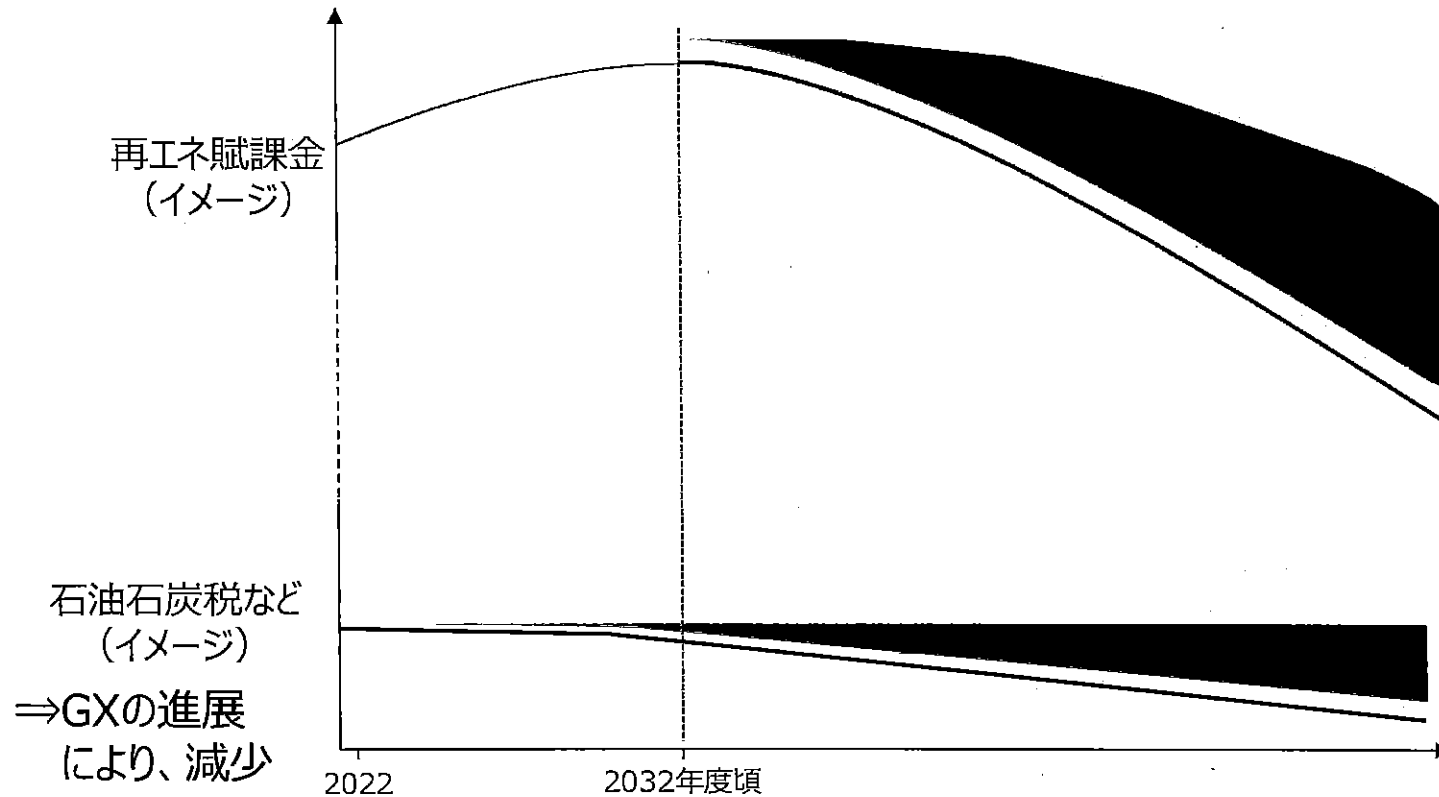


【参考】 成長志向型カーボンプライシングの中長期的イメージ

- エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入する。
- 具体的には、今後、石油石炭税収がGXの進展により減少していくことや、再エネ賦課金総額が再エネ電気の買取価格の低下等によりピークを迎えた後に減少していくことを踏まえて導入することとする。

<中長期の推移イメージ>

ピークアウト



★ 負担減少額の範囲内で
以下を徐々に導入していく。
(総額20兆円規模の措置)

発電事業者への有償化
(2033年度～)

+

炭素に対する賦課金
(2028年度～)

出典：経済産業省作成資料

令和5年3月22日(水)衆議院 経済産業委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)

図表 6 化石燃料賦課金の概要

徴収者	経済産業大臣
納付義務者	化石燃料採取者等 ^{※1}
納付期間	令和10年度(2028年度)から、一定の期間ごと
徴収・納付額	化石燃料賦課金単価 ^{※2} × 二酸化炭素の排出量 ^{※3}

- ※1 原油等を採取し、又は保税地域から引き取る者(第2条第4項)
- ※2 化石燃料採取者等が、その採取場から移出し、又は保税地域から引き取る原油等に係る二酸化炭素の排出量1トン当たりについて負担すべき額
- ※3 実際の原油等の量に、政令で定める原油等の区分に応じて原油等の単位当たりの二酸化炭素の排出量として政令で定める係数を乗じて得られる数値

図表 7 化石燃料賦課金単価(第12条)

① =	$\frac{\text{令和4年度と令和X年度の石油石炭税}^{\text{※1}} \text{の差額} + \text{令和14年度と令和X年度の納付金}^{\text{※2}} \text{の差額} - \text{特定事業者負担金の総額}}{\text{二酸化炭素の排出量の総量}}$
② =	$\frac{\text{脱炭素成長型経済構造移行債の未償還額} - \text{特定事業者負担金の総額}}{\text{2050年度までの年数}}$
	$\frac{\text{二酸化炭素の排出量の総量}}{\text{二酸化炭素の排出量の総量}}$

- ② > ① の場合：① > 化石燃料賦課金単価
- ① > ② の場合：① > 化石燃料賦課金単価 ≥ ②

- ※1：当該額が0を下回る場合には、0とする。
- ※2：令和X年度が令和13年度(2031年度)以前である場合又は当該額が0を下回る場合には、0とする。

図表 8 特定事業者負担金の概要

徴収者	経済産業大臣
納付義務者	特定事業者 ^{※1}
納付期間	令和15年度(2033年度)から、一定の期間ごと
徴収・納付額	特定事業者負担金単価 ^{※2} × 特定事業者の有償で割り当てる特定事業者排出枠 ^{※3} の量

- ※1 電気事業法に規定する発電事業者のうち、その発電事業に係る二酸化炭素の排出量が多い者として政令で定める者(第2条第5項)
- ※2 第17条第1項の入れにより決定される二酸化炭素の排出量1トン当たりについて負担すべき額
- ※3 特定事業者が行う発電事業に係る二酸化炭素の排出量に相当する枠(第15条第1項)

図表 9 特定事業者負担金の総額(第16条第3項)

① =	令和14年度と令和X年度の納付金 ^{※1} の差額
② =	$\frac{\text{脱炭素成長型経済構造移行債の未償還額}}{\text{2050年度までの年数}} - \text{令和4年度と令和X年度の石油石炭税の差額}^{\text{※2}}$

- ② > ① の場合：① > 特定事業者負担金の総額
- ① > ② の場合：① > 特定事業者負担金の総額 ≥ ②

- ※1：令和X年度が令和13年度(2031年度)以前である場合又は当該額が0を下回る場合には、0とする。
- ※2：当該額が0を下回る場合には、0とする。

出典：出典：衆議院調査局経済産業調査室作成「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案(内閣提出第12号)参考資料」(第211回国会 令和5年3月)より抜粋
 令和5年3月22日(水)衆議院 経済産業委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

原子力発電、再エネとCO2排出削減

- 原子力発電と再エネのCO2排出削減への影響

- 世界123カ国、25年間のデータ分析により判明。

- 1) 原子力発電量は、CO2排出に負の影響（削減）を与えない。

- 2) 再エネ導入量は、CO2排出削減に負の影響（削減）をもたらす。

- 原子力発電と再エネの利用は相互に排除しあう傾向がある。

- 1) 原子力発電に熱心な国は、再エネ導入量が少ない。

- 2) 再エネに熱心な国は、原子力発電が少ない。

- ※再エネは導入量が増えるとコストが下がる。（ポジティブ・ラーニング）

- 原子力は次世代技術の導入によりコストが上昇する。（ネガティブ・ラーニング）

Benjamin K. Sovacool, Patrick Schmid, Andy Stirling, Goetz Walter and Gordon MacKerron (2020), "Differences in carbon emissions reduction between countries pursuing renewable electricity versus nuclear power" *Nature Energy*, Vol.5 928-935

出典：2023年2月15日 参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会 における
参考人 龍谷大学政策学部大島堅一教授の配布資料より抜粋
令和5年3月22日（水）衆議院 経済産業委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）